

平成24年6月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

3番 上野安是

1. 井原市災害時要援護者避難支援プランにおける個別計画の策定状況について

『避難支援プラン策定の目的』の中に災害時の避難にあたって支援が必要となる人を特定し、その一人ひとりについて災害時に誰が支援して、どこの避難所等に避難させるかなどの『避難支援プラン（個別計画）』を策定していく必要がある。」と示されている。個別計画の現在までの策定状況について伺う。

2. 子育て支援を中心とした定住促進対策について

本年4月に新たに定住促進課が新設された。

井原市が安心して子どもを産み育てられる“まち”であり続けるために井原市独自の子育て支援体制を構築し定住促進を図るべきと考える。

市長の考えを伺う。

14番 森下金三

1. 市長との面会について

市長は市長室において一般市民各層の人達と面会すると思われるが、面会する人物、団体について面会基準があるのか伺う。

2. 機構改革について

1) 危機管理係と危機管理監と新たな名称があるがその役割、内容について伺う。

2) 芳井支所、美星支所にあった建設経済課がなくなり芳井振興課、美星振興課になり、その中の建設経済係に変更しているが、目的、役割について、また、市民生活への影響について伺う。

3. 教育について

- 1) 2学期制を来年度には3学期制に戻す考えがあるのか教育長に伺う。
- 2) 学級崩壊が年々増加傾向にあると聞くが、本市の小学校、中学校の現状について伺う。

4. 観光行政について

北条早雲をテーマとしたNHK大河ドラマ化について地元荏原地区においてその機運が高まっているが、その実現に向けての市の取り組みについて伺う。

5. 私学助成について

井原市にある興讓館高等学校が来年で開校160周年を迎えるにあたり、その興讓館高等学校にかかわりのある本市として支援する必要があると考えるがその対応について伺う。

16番 鳥越孝太郎

1. 市民生活に身近で、利用しやすい公共交通総合連携計画の実施状況について

①地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき平成23年3月に「井原市地域公共交通総合連携計画」を策定されました。これまで公共交通のあり方についてデマンド型乗合タクシー実証運行をされましたが、事業の検証と今後の本格運行の見通しについてどのようにお考えでしょうか。また、昨年度から、「バス体験学習会」、「公共交通シンポジウム」「公共交通かわら版」の発行「ジーンズラッピング車両」の運行など、各種の新しい事業に取り組んでいますが事業の効果・影響について伺います。

②公共交通体系の見直しについて、市内循環バス(あいあいバス)、路線バス、井原鉄道等を連携した本年度の実施予定の事業について伺います。特に四季が丘のグラウンド・ゴルフ場までの足の確保について「あいあいバス」と「デマンド型乗り合いタクシー」の併用で利便性を図ってはどうか伺います。

2. 市民参加の健康増進と四季が丘へ建設のグラウンド・ゴルフ場の運営全般について

1) 生涯にわたる健康づくりの推進は「健康寿命日本一」を標榜する井原市にとって最重点の政策です。こうした中、先般5月30日に「いいぞ井原！チャレンジデー2012」を開催し多くの方に参加していただきました。市民皆さんで楽しく健康づくりに挑戦するきっかけとして一定の成果があったものと思います。これを契機に井原市民皆さんが健康や運動に対する正しい知識を身につけ、実践し継続できる環境を整える必要があると考えます。

健康に関心が低い方でも、自然に多くの人が集まり体を動かす機会や、毎日歩きたくなる歩道、美しい公園等の整備により、今後持続可能なものとしてどのように促進するお考えか伺います。

2) 市民の健康増進と生涯スポーツの普及を図るため四季が丘に建設中のグラウンド・ゴルフ場がオープン間近となりましたが具体的な運営について伺います。

1 番 坊 野 公 治

1. 危機管理について

1) 南海トラフ地震において、井原市も最大震度6弱の予測がされています。そうした中、ため池の決壊による土石流の発生も心配されます。井原市の土砂災害避難マップに、ため池の決壊を予測した避難地域を追加してはどうか伺います。

2) 鳥インフルエンザ発生時における、井原市の危機管理体制について伺います。

2. 公共交通の見直しについて

現在、井原市公共交通会議において井原市地域公共交通総合連携計画に基づく取り組みが行われています。現在までの進捗状況及び課題、今後の取り組みについて伺います。

1. 協働のまちづくり事業について

本年度は市内各小学校区においてまちづくり協議会が本格的に活動を開始する。協働のまちづくり市民推進室の開催に向け、地域の課題やそれに対する取り組みが話し合われるが、課題解決に向けた予算付け等、市はどのような考えで対応されるのか伺う。

2. 有料ごみ袋について

①有料ごみ袋導入前と導入後の家庭ごみの搬入数量の推移及び資源ごみの回収量の推移について伺う。

②有料ごみ袋の販売状況及び収入額がどのように活用されているのか伺う。

③有料ごみ袋の価格について今後の考え方を伺う。

3. 救急医療体制について

平日昼間の対応について、市民病院と市内民間救急受け入れ病院が連携して三次救急搬送患者を除いて市内の救急病院で対応できるよう、官民情報の共有化に取り組むべきではないか伺う。

また、休日夜間の救急対応については、市内医療機関の受け入れ可否を市民病院が掌握すると共に、市外の救急対応病院への患者搬送を含め、必ず急患への対応ができるよう市民病院内へ救急医療受け入れ情報専門部署を設けてはどうか伺う。

1. 防災・減災対策の拡充について

1) 東日本大震災の教訓を踏まえ、教職員や児童生徒等に防災に対する意識の向上を図ると共に防災に関する指導方法の開発・普及、そして、地域の防災関係機関

との連携体制の構築・強化を目的とした実践的防災教育総合支援事業が全国の約1,000校で実施されます。近隣市では笠岡市で1校実施の方向と聞いています。

本市としても、事業の趣旨を考慮した独自の防災教育の実施が地域の防災力の向上につながると考えますが、今後の教育現場での防災教育について伺います。

- 2) 東日本大震災後の長期の避難所生活で女性の目線を考慮した避難所の改善が多くされたと聞きます。そうした観点から、私は防災会議等へ積極的な女性の登用が必要と考えます。また、今後の自治体の防災行政の点検や計画作成に女性の意見、提言を反映することが大切と考えます。

そのために、女性を中心とした防災、減災力の向上に向け講習会の開催、避難所運営等の研修会などの取り組みを実施してはと考えますが、今後の対応について伺います。

- 3) 校舎や体育館、公共施設等の耐震化は大きく推進しましたが、天井材や内壁、照明器具、窓ガラスなど非構造部材の耐震点検の現状と今後の対策について伺います。

- 4) 防災用備蓄品は現在、本庁と支所に備蓄されていますが、避難所となっている学校・公民館等に分散備蓄の考えについて伺います。また、防災備蓄品や防災資機材の備蓄状況は各自治体で様々ですが、本市の状況は十分とお考えでしょうか伺います。

- 5) 災害時の避難場所となる公民館の耐震についての考えと耐震診断、耐震化工事の取り組みについての考えについて伺います。

- 6) 南海地震の発生が危惧される中、老朽化した橋や上下水道などの社会資本(インフラ)の破損で日常生活への影響が危惧されます。市としても早めの市内の社会資本(インフラ)総点検を実施し、修繕や改修が必要な箇所の早急な対応が必要と思いますが、今後の対応について伺います。

7) 防災リーダー育成の観点から防災士の育成に向け、県でも「防災士資格」受講料の助成制度を創設しているように聞きます。市としても、市内の自主防災組織の機能強化を考えると防災士の育成は地域の減災と防災力に大きな力となると考えます。そこで、市独自の助成制度の創設をして推進してはと考えますが、市の考えを伺います。

15番 河合建志

1. 集団登下校の交通安全対策について

最近、集団登下校中の児童の列に車が突っ込む事故が、全国で相次いでいます。去る4月23日、京都府亀岡市の府道で登校中の児童と保護者の列に無免許運転の軽自動車突っ込み、保護者も含めて3人が死亡、7人の児童が重軽傷を負いました。登下校中の児童らが巻き込まれる交通事故を防ぐため、文部科学、国土交通両省と警察庁でつくる対策会議を開き、全国の公立小学校の通学路で緊急安全点検を実施することを決めています。岡山県教育委員会も「自衛」を呼び掛けています。当市の教育委員会は安全対策や通学路の見直しをどのようにされているかお伺いします。

2. 学校給食費の集金について

学校給食費の滞納がある場合、担任の先生が保護者から集金することになっています。先生の教育責務は昼の給食を一緒に食べ、マナーを教え、コミュニケーションをはかるころまでだと思います。最近の多忙な先生が、場合によっては、夜、保護者の自宅まで集金に出向く時間があれば、本来の子供の教育に割くべきと考えますが、徴収は税務課の嘱託の方をお願いしても良いのではないのでしょうか。

役所の「法」に縛られず、民間企業と同様に弾力的に対応すべきと思います。教育長のご所見をお伺いします。

1. 農村活性化政策について

総務省の「地域おこし協力隊」の推進が平成21年度から行われています。

また、農林水産省の食と地域の交流促進対策交付金の中に

1. 食と地域の交流促進集落活性化対策（田舎で働き隊）
2. 食と地域の交流促進支援対策

などあります。

本件については、平成21年6月議会で質問いたしましたが、その後の経過と今後の対応について伺います。

2. 耕作放棄地対策について

- 1) 補正予算にも耕作放棄地対策として草刈り機1台の購入予算が計上されています。

使用状況等について伺います。

- 2) 耕作放棄地や不在地主等の問題でなかなか草刈り等ができないとお聞きします。一定の草刈り等費用負担を地主の方にお願ひするなど、有効な対策について伺います。

- 3) 食と地域の交流集落活性化対策等を利用して、里山＋水路＋耕作放棄地モデル集落を創ってはいかがでしょうか伺います。

1. 小・中学校、市立高校の2学期制検証委員会の設置を早めては

前回の2月定例市議会で、学校3学期制の復活をと提言しました。片山教育長は、「平成24年度、中学校指導要領全面実施後の12月以降に、大学の先生などを含めた検証委員会を編成し、平成25年度から2学期制の見直しを含めた検証を行いたい」とお答えになりました。

上記の質問以後、教育関係者や保護者から、「12月以降と言わず、早期に編成し、今年度中に結論を出すべきだ」という声を聞きます。検証委員会の設置を早めてはどうか。

2. 美星地区、芳井地区の公共交通のバス運行時間の改善・充実を

美星、芳井両地区のバス利用者、特に高校生やその家族から、帰宅時間帯の増便や、最終便の時刻繰り下げを望む声が強く、関係高校生のアンケートでも、このことが数字的にもはっきり出ています。

これらの声に応え、早急に改善・充実してはどうか。

3. 合併後の美星、芳井両支所の大幅人員削減と課の統合で市民サービスの低下を招いています。市は、この現状をどう考えていますか

以前にも、この問題を取り上げた経緯があります。井原市、美星町、芳井町の合併時に比べ、年々、美星、芳井両支所の人員の大幅削減と課の統合が進み、市民サービスの低下をきたしているのが実情です。

市は、合併前後に「合併しても市民サービス低下を招かないよう努力する」と言われていました。

実際にはサービス低下を招いているではありませんか。当時のこの約束をどう考えておられるのでしょうか。

4. 中学校での柔道必修化に伴う事故の対策と対応の強化及び、国からの調査に対して井原市としての改善点の具体的内容は

平成15年から平成23年の9年間、毎年、市内の3中学校で、部活などで柔道をしていて、骨折や捻挫などの事故（けが）が起きています。今年度から中学校で武道が必修化されました。柔道を選択した学校では、事故を起こさない安全対策と対応の強化が求められます。具体的にはどう取り組むことにしていますか。

また、3月9日付の文部科学省スポーツ・青少年局長からの「柔道必修化に伴う柔道の安全管理の徹底について」（依頼）が届いており、井原市も4月27日現在で取りまとめています。

この調査票での改善点や指導体制チェックリストは、具体的にはどのような内容ですか。

5. 今年度から小田川の堤防決壊を想定し、避難訓練を実施します。市として獲得目標と全体構想をどう立てていますか

今年度初の試みとして、小田川の堤防決壊を想定した避難訓練を芳井地区で行うことが明らかにされています。市として、この避難訓練での獲得目標と全体構想をどう立てていますか、具体的な内容をお尋ねいたします。

6. 老朽が進んでいる市立高校の校舎についての今後の方針は

これまでも、老朽が進んでいる市立高校の校舎についてどうされるのかという質問は、市議会の一般質問で何回か出されています。しかし、これまでの答弁では、先の見通しは立っていません。

改めて、その後の検討結果と、いつまでもズルズルと結論の引き延ばしをするべきではないと考えます。具体的解決策をお考えでしょうか。

もし移転するとすれば、移転可能な最低条件はどのようなものになりますか。

7. 孤立死・孤独死などの悲劇を生む困窮の構造にメスを

全国的に孤立死や孤独死の報道を、新聞やテレビで見聞きします。井原市でも孤立死・孤独死ということではないかもしれませんが、独居老人の死亡が、福祉事務所がつかんでいる事例だけでも、平成21年に2件、22年に2件、23年に3件あります。

市として、これらの死亡原因をどう分析されていますか。この7件については、死亡原因は様々でしょうが、生活保護の受給や社会保障の遅れが原因で死亡というような悲劇を生んではいけません。

悲劇を生む困窮の構造にメスを入れ、井原市から、孤立死・孤独死は絶対出さないという取り組みを強める必要を痛感します。

市として、今後の取り組みをどうすればいいとお考えでしょうか。

8. 西江原町の立戸公園にドームを建設し、全天候型公園に

西江原町の立戸公園は、多目的での利用が頻繁に行われています。この公園を、雨が降っても利用できるようにドームを建設し、全天候型公園にグレードアップしてはどうですか。

9. 市議会議員選挙、市長選挙の「選挙公報」を市のホームページに掲載を

全国的には「選挙公報」を市のホームページに掲載している自治体があります。

井原市も、若者を含め、一人でも多くの有権者に、立候補者の政策等が浸透し、こここのところ、毎回下がっている投票率が上昇することを想定し、今までどおり各戸へ「選挙公報」を配布することと合わせ、市議会議員選挙と市長選挙の「選挙公報」をホームページに掲載するよう条件整備をしてはどうですか。

8番 大 鳴 二 郎

1. 市町村合併がもたらした問題点と今後の課題について

平成17年3月、旧井原市・美星町・芳井町の1市2町が合併して7年となりますが、合併後の課題の洗い出し、検証する時期にきていると思われる。

新市将来構想・建設計画に合併の課題として「周辺部が取り残される」、「きめ細かなサービスが難しい」、「住民の意見を反映しにくい」などの意見があげられている。

新市将来構想・建設計画期間の終了が間近に迫ってきているが、今後どう取り組んでいくのか伺う。

2. 生活交通再生・住み続けるための足の確保について

世界でも類を見ない超高齢化社会を迎えて、それぞれの地域の生活交通を再生するには市として対策を講じることが必要である。

バス路線の廃止により移動制約者を生み出し、今後5～6年するとその地域の過疎化は進行し、いわゆる限界集落の増加が懸念される。市としての今後の対策について伺う。

10番 川 上 武 徳

1. 井原市食肉センターの閉鎖について

井原市食肉センターは本年10月末をもって閉鎖されるが、利用者組合員の今

後の対策について伺う。

2番 藤原浩司

1. 井原クリーンセンター及び野々迫最終処分場等について

- 1) 井原クリーンセンターの焼却炉の更新時期が迫っている中、今後どのような方向へ進められるのか市の考え対応を伺う。
- 2) 今年度で埋め立て完了となる野々迫の最終処分場ですが、完了後の市の管理はどのようにされるのか、また井原クリーンセンターの焼却炉の更新時期が押し迫っているなか、新たに最終処分場を建設されるのか市の考え対応を伺う。
- 3) ダイオキシンのことについて担当課はどれだけ把握されているのか、ダイオキシンについての所見を伺う。

2. 井原市の所有する宿泊施設について

- 1) 5月13日に福山市のホテル「プリンス」で7人が死亡する火災があったのを受け、井原地区消防組合の査察結果で、井原市が所有する宿泊施設5施設に消防法違反があるとの事、施設名、違反内容を伺う。
- 2) 今現状での施設整備の状況、また、今まで施設の検査を予防課でしていたのか、施設側は、どのくらいの間改善が出来ていないのか、検査を執行する側はどのような指摘をされて来たのか伺う。

3. 自治消防、消防団の可搬ポンプ車、ポンプ車等について

- ①自主防災に力を入れているなか、自治消防、消防団のことですが井原市全体で可搬ポンプ車及びポンプ車の台数について伺う。
- ②消防署のポンプ車等、消防に係る車両の更新は何年なのか？自治消防団の可搬ポンプ車の更新は何年なのか？ポンプ車の更新は何年なのか伺う。

③消防署のポンプ車更新時に古い車両はどのようにされているのか伺う。

9番 水野忠範

1. 震災後の被災地支援について

震災がれきの処理が一番の支援と考えるが、受け入れについて市の状況と市長の考えを伺う。

2. 井原市の災害対策について

大地震が太平洋側に起こると毎日のように報道されると一段と不安にかられるため、さまざまな災害を想定した災害対策マニュアルを策定し、市民に示すべきではないか伺う。